

表11-1 都市における契約性労働者の割合

年度	契約制労働者・職員数(万人)	それぞれの単位の全労働者・職員に対する比率(%)			
		全体	国有	集団	その他
1983	85	0.6	0.6	0.3	—
1985	409	3.3	3.7	2.2	11.5
1990	1,703	12.1	13.3	8.1	26.3
1993	3,123	21.0	21.9	15.5	37.4

(資料) 『中国統計年鑑・95』99ページに基づく。

表11-2 都市における新規就業者の内訳と国家統一分配対象者

		1978	1980	1985	1990	1993
1. 総計	(万人)	541.5	900.0	813.6	785.0	705.0
2. 都市労働者	(万人)	274.9	622.5	502.3	340.0	292.0
3. 農村労働力	(万人)	148.4	127.4	150.2	118.0	185.0
4. 高等教育機関卒業生	(万人)	37.7	80.0	88.5	168.0	193.0
5. その他	(万人)	83.4	70.1	72.6	159.0	35.0
6. 4+5	(万人)	*	*	161.1	327.0	228.0
7. 6/1	(万人)	*	*	19.8	41.7	32.3

注1. 高等教育機関には、大学、中等専門学校、技能労働者養成学校が含まれる。

注2. 「その他」には、軍人転業幹部、都市出身の復員軍人が含まれる。

注3. 国家統一分配の対象人員となるのは4および5項。1980年代末頃から、この枠組内部でとくに大学卒業生の就職希望者に対するテスト、面談による採用決定の方式が進んできているのは事実である。

注4. 2および3項の新規採用の場合、1983年から原則として契約制に移行した。したがって、78、80年の場合はほぼ全員が統一分配対象者であり、6項および7項は無意味となるので*印とした。

(資料) 『中国統計年鑑・94』, p.106に基づく。

表11-3 都市の失業率

年度	失業者数(万人)		失業率(%)
	学卒未就業者	一般失業者	
1978	530.0	249.1	5.3
1980	541.5	382.5	4.9
1985	238.5	196.9	1.8
1990	383.2	312.7	2.5

注1. 失業率=失業者数÷(在職者数+失業者数)×100。欧米、日本と同じ算式。

注2. 「学卒未就業者」は中国で従来「待業青年」と称されていた高校等卒業後就業を希望しながら就業できなかった就職待ちの青年。

(資料) 『中国統計年鑑・94』, p106に基づく。

表11-4 都市労働者・職員保険福利総費用

年度	A.費用 総額 (億元)	B.貸金総 額対比 (%)	C.在職者費用		D.在職 者数	E.在職者1人 当たり	F.定年退職者費用		G.定年退 職者総数	H.定年退職者 1人当たり
			総額(億元)	C/A(%)	(万人)	費用(年:元)	総額(億元)	F/A(%)	(万人)	費用(年:元)
1978	78.1	13.7	60.8	77.8	9,499	64.0	17.3	22.2	314	551
1980	136.4	17.7	86.0	63.0	10,444	82.3	50.4	37.0	816	714
1985	331.6	24.0	181.8	54.8	12,358	147.1	149.8	45.2	1,637	961
1990	937.9	31.8	465.5	49.6	14,059	331.1	472.4	50.4	2,301	2,099
1993	1,670.2	34.0	756.5	45.3	14,848	509.5	913.7	54.7	2,780	3,399

注1. 資料で与えられている数値は、A、B、F、G、H。それ以外は下記の判断で計算。

注2. Dの在職者数は都市の労働者・職員総数から個人経営および私営企業従業員数を差し引いた数字。

注3. CはA-F。

(資料)『中国統計年鑑・94』, p.84,85,661,664,666にもとづく。

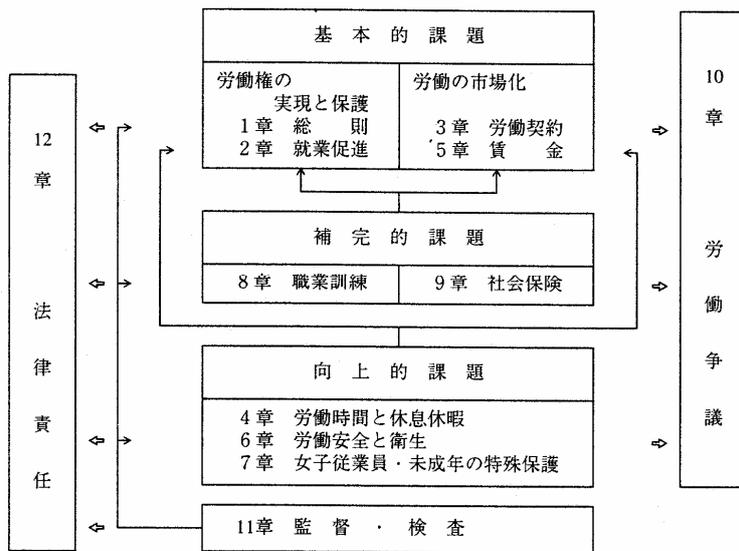
図11-1 農村労働力の移動—民工(出稼ぎ農民)の移動ブーム



(出所) 拙稿「中国労働レポート①—民工潮」『BORDERLESS NOW』(JETRO大阪),VOL.8, 1996年6月, p2.

(資料) 彭劍良「農村富餘労働力一億“民工潮”席捲半個中国」『廣角鏡』(香港)1994年2月, p.30に基づく。

図11-2 中華人民共和国労働法の構成と機能



(資料)「中華人民共和国労働法」『人民日報』1994年7月6日に基づき作成